

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2020年11月19日)

(作成対象期間 2019年11月20日～2020年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
15期末(2016年11月21日)	15,538	0	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—	1,079
16期末(2017年11月20日)	20,385	0	31.2	1,759.65	21.9	97.9	—	1,232
17期末(2018年11月19日)	18,148	0	△ 11.0	1,637.61	△ 6.9	98.5	—	1,064
18期末(2019年11月19日)	19,434	0	7.1	1,696.73	3.6	98.3	—	1,092
19期末(2020年11月19日)	20,846	0	7.3	1,726.41	1.7	93.8	—	976

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,434円

期末：20,846円（分配金0円）

騰落率：7.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから大きく下落する局面もありましたが、その後は主要国の中央銀行による金融政策の推進や経済活動の再開に対する期待などから当作成期末にかけて反発し、上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年11月19日	円	%		%	%	%
	19,434	—	1,696.73	—	98.3	—
11月末	19,310	△ 0.6	1,699.36	0.2	98.5	—
12月末	19,654	1.1	1,721.36	1.5	98.3	—
2020年1月末	19,065	△ 1.9	1,684.44	△ 0.7	98.3	—
2月末	16,876	△ 13.2	1,510.87	△ 11.0	96.8	—
3月末	16,273	△ 16.3	1,403.04	△ 17.3	89.1	—
4月末	17,071	△ 12.2	1,464.03	△ 13.7	90.8	—
5月末	18,553	△ 4.5	1,563.67	△ 7.8	91.6	—
6月末	18,970	△ 2.4	1,558.77	△ 8.1	91.9	—
7月末	18,473	△ 4.9	1,496.06	△ 11.8	92.4	—
8月末	19,575	0.7	1,618.18	△ 4.6	94.0	—
9月末	20,180	3.8	1,625.49	△ 4.2	94.1	—
10月末	19,895	2.4	1,579.33	△ 6.9	95.1	—
(期末)2020年11月19日	20,846	7.3	1,726.41	1.7	93.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 11. 20 ～ 2020. 11. 19）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の合意への期待と不透明感が交錯し、横ばい圏で推移しました。2020年1月下旬に入ると、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。欧米において経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後は、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価はすぐに落ち着きを取り戻しました。9月から10月の株価は横ばい圏で推移しましたが、当作成期末にかけてはワクチン開発の進展期待などから株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、中長期的な成長が期待される分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、業績動向、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 11. 20 ~ 2020. 11. 19)

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な景気・企業業績の減速などが懸念された一方、世界的な金融・財政政策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、88～99%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器や情報・通信業などの比率を引き上げる一方、不動産業や銀行業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、村田製作所や第一三共などを買い付けた一方、オープンハウスや塩野義製薬などを売却しました。

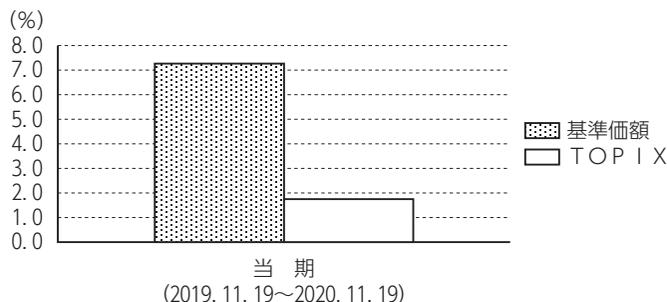
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.3%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った陸運業や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、キーエンス、ソニー、GMOペイメントゲートウェイなどがプラスに寄与しましたが、プレサンスコーポレーション、森永製菓、川田テクノロジーズなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年11月20日 ～2020年11月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	15,284

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感、新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 11. 20～2020. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	315円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,811円です。
（投 信 会 社）	(132)	(0.704)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(170)	(0.902)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(12)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	316	1.679	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

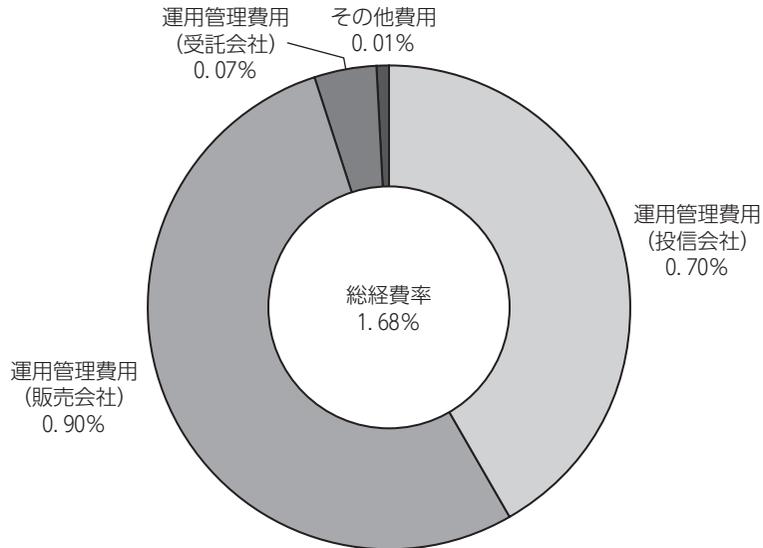
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	82,385	204,260	157,865	386,144

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,259,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,385,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,356	—	—	6,902	466	6.8
コール・ローン	338,139	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	418,052	342,572	975,303

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	975,303	98.8
コール・ローン等、その他	11,483	1.2
投資信託財産総額	986,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	986,786,215円
コール・ローン等	8,772,017
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	975,303,198
未収入金	2,711,000
(B) 負債	10,498,609
未払解約金	2,609,061
未払信託報酬	7,863,764
その他未払費用	25,784
(C) 純資産総額（A－B）	976,287,606
元本	468,326,251
次期繰越損益金	507,961,355
(D) 受益権総口数	468,326,251口
1万口当り基準価額（C/D）	20,846円

* 期首における元本額は561,959,126円、当作成期間中における追加設定元本額は147,735,956円、同解約元本額は241,368,831円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,846円です。

■損益の状況

当期 自 2019年11月20日 至 2020年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,844円
受取利息	489
支払利息	△ 2,333
(B) 有価証券売買損益	96,142,856
売買益	124,114,053
売買損	△ 27,971,197
(C) 信託報酬等	△ 15,855,402
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	80,285,610
(E) 前期繰越損益金	119,902,148
(F) 追加信託差損益金	307,773,597
（配当等相当額）	（ 515,611,295）
（売買損益相当額）	（△ 207,837,698）
(G) 合計（D＋E＋F）	507,961,355
次期繰越損益金（G）	507,961,355
追加信託差損益金	307,773,597
（配当等相当額）	（ 515,611,295）
（売買損益相当額）	（△ 207,837,698）
分配準備積立金	200,189,602
繰越損益金	△ 1,844

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	61,568,245
(c) 収益調整金	515,611,295
(d) 分配準備積立金	138,621,357
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	715,800,897
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	715,800,897
(h) 受益権総口数	468,326,251口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2020年11月19日)

(作成対象期間 2019年11月20日～2020年11月19日)

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

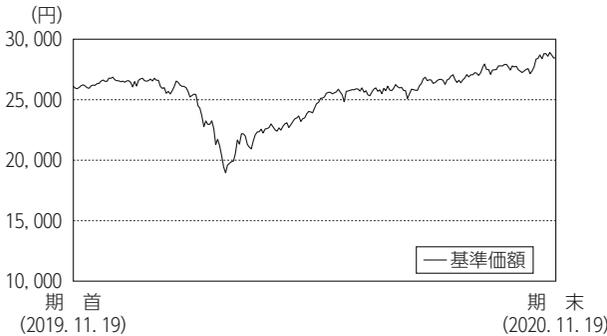
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2019年11月19日	円	%	1,696.73	%	%	%
11月末	25,944	△ 0.6	1,699.36	0.2	98.6	—
12月末	26,443	△ 1.3	1,721.36	1.5	98.4	—
2020年1月末	25,688	△ 1.6	1,684.44	△ 0.7	98.4	—
2月末	22,765	△12.8	1,510.87	△11.0	96.9	—
3月末	21,982	△15.8	1,403.04	△17.3	89.1	—
4月末	23,093	△11.5	1,464.03	△13.7	90.9	—
5月末	25,134	△ 3.7	1,563.67	△ 7.8	91.7	—
6月末	25,737	△ 1.4	1,558.77	△ 8.1	92.0	—
7月末	25,098	△ 3.8	1,496.06	△11.8	92.5	—
8月末	26,634	2.1	1,618.18	△ 4.6	94.1	—
9月末	27,496	5.4	1,625.49	△ 4.2	94.2	—
10月末	27,144	4.0	1,579.33	△ 6.9	95.2	—
(期末)2020年11月19日	28,470	9.1	1,726.41	1.7	93.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,098円 期末：28,470円 騰落率：9.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから大きく下落する局面もありましたが、その後は主要国の中央銀行による金融政策の推進や経済活動の再開に対する期待などから当作成期末にかけて反発し、上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の合意への期待と不透明感が交錯し、横ばい圏で推移しました。2020年1月下旬に入ると、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。欧米において経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後は、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬に安倍首相が健康問題を理由に退任を表明した際には株価が一時下落する場面が見られたものの、後任の首相として菅官房長官が有力との見方が早期に広がり、政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価はすぐに落ち着きを取り戻しました。9月から10月の株価は横ばい圏で推移しましたが、当作成期末にかけてはワクチン開発の進展期待などから株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、中長期的な成長が期待される分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、業績動向、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な景気・企業業績の減速などが懸念された一方、世界的な金融・財政政策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、88~99%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器や情報・通信業などの比率を引き上げる一方、不動産業や銀行業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、村田製作所や第一三共などを買い付けた一方、オープンハウスや塩野義製薬などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク(TOPIX)の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.1%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器をオーバーウェイトとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や銀行業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

た。個別銘柄では、キーエンス、ソニー、GMOペイメントゲートウェイなどがプラスに寄与しましたが、プレサンスコーポレーション、森永製菓、川田テクノロジーズなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感、また新型コロナウイルスの感染拡大や米中間接の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株 式

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (248.4 97.5)	千円 (1,356,905 —)	千株 3,892.9	千円 6,902,731

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2019年11月20日から2020年11月19日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	51	322,761	6,328	オープンハウス	403	1,272,896	3,158
第一三共	37	267,677	7,234	塩野義製薬	81.5	472,272	5,794
日本電信電話	73	188,681	2,584	三菱UFJフィナンシャルG	1,005	453,837	451
日本電産	20	186,642	9,332	森永製菓	87.5	404,349	4,621
アドバンテスト	25	132,798	5,311	キーエンス	8.6	323,262	37,588
ソニー	15	100,541	6,702	南海電鉄	115	302,778	2,632
信越化学	4	55,942	13,985	プレサンスコーポレーション	263	281,569	1,070
MonotaRO	9	41,885	4,653	ポーラ・オルビスHD	103	277,901	2,698
太陽誘電	5	14,359	2,871	安藤・間	287	216,007	752
UUUM	3.2	13,895	4,342	スクウェア・エニックス・HD	38	203,461	5,354

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (2.5%)				電気機器 (28.5%)				小売業 (6.3%)												
安藤・間	372.1	85.1	61,357	日本電産	20.5	55	624,250	アダストリア	5.8	—	—									
大成建設	2	2	7,200	寺崎電気産業	90	90	91,170	MonotaRO	46	55	311,300									
長谷工コーポレーション	253	207	246,123	能美防災	207	207	493,695	ジョイフル本田	61.6	58.6	87,607									
大豊建設	128.6	106.3	363,014	ソニー	208	218	2,016,282	ノジマ	337.5	252.1	733,863									
食料品 (0.6%)				アルプスアルパイン	23	—	—	良品計画	137	142	320,920									
森永製菓	130.3	42.8	170,130	アドバンテスト	26	51	359,040	ワークマン	—	0.7	6,454									
日本ハム	1.5	—	—	キーエンス	52.4	43.8	2,291,178	ヤオコー	39	31.8	228,324									
化学 (6.7%)				山一電機	245	231	308,847	銀行業 (1.4%)												
トクヤマ	2	2	4,416	カシオ	25	25	50,525	めびすフィナンシャルG	154.2	—	—									
信越化学	55	57.5	866,237	ローム	1.5	1.5	12,630	ゆうちょ銀行	125.9	—	—									
東京応化工業	80.5	62.5	383,125	太陽誘電	48	47	196,460	三菱UFJフィナンシャルG	1,245	240	110,664									
扶桑化学工業	93	89.2	292,576	村田製作所	13.2	64.2	523,936	三井住友フィナンシャルG	55	55	174,570									
花王	5.8	5.8	45,588	東京エレクトロン	22.8	21.3	677,340	山陰合同銀行	260	153	86,292									
富士フイルムHLDGS	5	—	—	輸送用機器 (1.2%)				証券・商品先物取引業 (0.1%)												
ライオン	5.5	5.5	13,915	豊田自動織機	2.6	2.6	19,136	野村ホールディングス	45	45	23,112									
コーセー	0.1	0.1	1,562	トヨタ自動車	4	4	29,204	保険業 (0.1%)												
ポーラ・オルビスHD	118.5	15.5	31,542	SUBARU	72	72	154,440	MS & AD	3	—	—									
デクセリアルズ	24	—	—	ヨロズ	103.5	98.3	116,485	第一生命HLDGS	23	23	38,421									
有沢製作所	187.9	184.9	172,141	精密機器 (9.7%)				その他金融業 (2.1%)												
日東電工	2.1	—	—	テルモ	274	270	1,145,610	日本取引所グループ	160	160	382,640									
医薬品 (6.1%)				島津製作所	2	2	7,150	イー・ギャランティ	97.6	82.6	168,751									
塩野義製薬	140	58.5	327,717	朝日インテック	464	435	1,448,550	不動産業 (3.1%)												
第一三共	—	111	399,600	CYBERDYNE	88	—	—	プレサンスコーポレーション	263	—	—									
大塚ホールディングス	97	87	376,101	その他製品 (4.7%)				オープンハウス	550	147	590,940									
ペプチドリーム	120	109.5	525,052	パイロットコーポレーション	102	65.3	197,532	飯田GHD	4.3	—	—									
ゴム製品 (0.8%)				ヤマハ	2	2	11,480	スターツコーポレーション	116	84.2	228,939									
ブリヂストン	1.5	—	—	任天堂	22	19.5	1,061,190	サービス業 (3.0%)												
オカモト	53.2	51.2	217,856	陸運業 (—)				総合警備保障	14.5	14.5	78,735									
ガラス・土石製品 (0.3%)				南海電鉄	115	—	—	ディップ	49.5	49.5	118,057									
ジオスター	230	225	73,575	情報・通信業 (11.6%)				ウェルネット	235.7	181.6	93,342									
非鉄金属 (0.5%)				ネクソン	10	—	—	EPSホールディングス	147	99	95,733									
古河機金	114	110.5	124,423	GMOペイメントゲートウェイ	40.4	40.4	529,644	山田コンサルティンGP	65.2	60.6	57,751									
金属製品 (2.9%)				UUUM	1	4.2	7,446	エン・ジャパン	9.3	—	—									
SUMCO	10	—	—	Zホールディングス	10	—	—	N・フィールド	70	70	54,180									
川田テクノロジーズ	51.3	51.3	211,099	日本電信電話	6	85	211,352	リクルートホールディングス	26	26	116,324									
三和ホールディングス	434	371	457,814	光通信	0.7	0.7	16,779	日本管財	98	95.7	198,194									
東プレ	102.6	77.1	92,751	NTTドコモ	2	—	—													
東京製綱	51.2	42.7	23,655	GMOインターネット	124	66	179,718													
機械 (4.7%)				スクウェア・エニックス・HD	207.5	169.5	930,555													
牧野フライス	54.5	23.5	96,467	SCSK	162	148.5	864,270													
ディスコ	1.9	1.9	57,285	アイネス	100	51.5	73,130													
住友重機械	7	—	—	ソフトバンクグループ	68	48	315,696													
フクシマガリレイ	217	190.2	843,537	卸売業 (3.2%)																
竹内製作所	95.5	95.5	231,778	クリヤマホールディングス	224.8	223.1	137,206													
T P R	37.1	18.3	24,686	シークス	157.8	101.8	159,622													
イーグル工業	44	—	—	トラスコ中山	209	201	554,559													

合計	株数、金額	11,329.5	7,782.5	26,863,556
銘柄数<比率>	106銘柄	87銘柄	<93.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2020年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	26,863,556 千円	93.5 %
コール・ローン等、その他	1,855,397	6.5
投資信託財産総額	28,718,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,718,954,009円
コール・ローン等	1,219,432,353
株式(評価額)	26,863,556,100
未収入金	482,453,956
未収配当金	153,511,600
(B) 負債	103,811,000
未払解約金	103,811,000
(C) 純資産総額 (A - B)	28,615,143,009
元本	10,050,914,039
次期繰越損益金	18,564,228,970
(D) 受益権総口数	10,050,914,039口
1万口当り基準価額 (C/D)	28,470円

* 期首における元本額は11,842,127,903円、当作成期間中における追加設定元本額は87,658,403円、同解約元本額は1,878,872,267円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A30,031,144円、アクティブ・ニッポン9,678,310,644円、D C・ダイワ・アクティブ・ニッポン(確定拠出年金専用ファンド)342,572,251円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,470円です。

■損益の状況

当期 自 2019年11月20日 至 2020年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	436,067,127円
受取配当金	436,719,590
受取利息	38,678
その他収益金	16,338
支払利息	△ 707,479
(B) 有価証券売買損益	2,013,589,539
売買益	4,377,873,861
売買損	△ 2,364,284,322
(C) その他費用	△ 43,870
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,449,612,796
(E) 前期繰越損益金	19,063,571,110
(F) 解約差損益金	△ 3,078,157,733
(G) 追加信託差損益金	129,202,797
(H) 合計 (D + E + F + G)	18,564,228,970
次期繰越損益金 (H)	18,564,228,970

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。